

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 胎内市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,728	3,897	371	8,997

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,214	14,088	1,125	559	302	17,648	基金繰入金 251百万円
公共用地先行取得事業会計	76	75	0	0	68		
黒川診療所運営事業会計	122	116	6	6	3		基金繰入金 3百万円
鹿ノ俣発電所運営事業会計	34	34	0	0			
一般会計等計	15,362	14,229	1,133	567		17,648	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
公共下水道事業会計	593	805	212	132	469	11,858	7,802	法適用企業
水道事業会計	570	512	58	201	25	4,642		法適用企業
工業用水道事業会計	1	1	1	0	2	20	18	法適用企業
農業集落排水事業特別会計	(歳入) 409	(歳出) 387	(形式収支) 22	(実質収支) 22	183	6,612	3,755	基金繰入金 121百万円
特定環境保全公共下水道事業特別会計	(歳入) 80	(歳出) 75	(形式収支) 5	(実質収支) 5	26	98	95	
観光事業特別会計	(歳入) 604	(歳出) 602	(形式収支) 1	(実質収支) 1	187	296	58	
地域産業振興事業特別会計	(歳入) 1,074	(歳出) 1,049	(形式収支) 25	(実質収支) 25	100	475	63	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 124	(歳出) 115	(形式収支) 8	(実質収支) 8	12	512	57	基金繰入金 9百万円
国民健康保険事業特別会計	(歳入) 3,256	(歳出) 3,019	(形式収支) 238	(実質収支) 238	209			
介護保険事業特別会計	(歳入) 2,101	(歳出) 2,070	(形式収支) 31	(実質収支) 31	333			
後期高齢者医療特別会計	(歳入) 230	(歳出) 225	(形式収支) 6	(実質収支) 6	70			
老人保健事業特別会計	(歳入) 323	(歳出) 279	(形式収支) 44	(実質収支) 44	33			
公営企業会計等計				713		24,513	11,848	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
新潟県市町村総合事務組合								
(一般会計)	547	503	43	43	158			
(職員退職手当支給事業特別会計)	9,681	9,545	136	136				
(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	1,690	1,683	7	7				
(消防費じゅつ金等支給事業特別会計)	30	29	1	1				
(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	14	10	4	4				
(交通災害共済事業特別会計)	1,446	1,350	95	95				
新潟県後期高齢者医療広域連合								
(一般会計)	2,998	2,862	136	136	18			
(後期高齢者医療特別会計)	202,360	192,682	9,678	9,678	1,673			
新発田地域広域事務組合								
(一般会計)	1,983	1,836	147	147	91	158	36	
(ごみ処理事業特別会計)	1,761	1,649	111	111		3,497	546	
(し尿処理事業特別会計)	481	431	50	50		370		
(ふるさと市町村圏事業特別会計)	1,031	1,031	0	0	1,000			
(まちづくり事業特別会計)	17	14	3	3				
(介護保険事業特別会計)	43	34	10	10				
新発田地域老人福祉保健事務組合								
(一般会計)	469	397	71	71		1,274	97	
(保健施設特別会計)	125	89	36	36				
下越障害福祉事務組合	844	764	80	80		724	80	
下越清掃センター組合	314	309	6	6	51	597	382	
一部事務組合等計				10,614		6,620	1,141	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
下越土地開発公社	2	54	1			394		28	
(株)荒川マリーナ	1	56	3						
新潟製粉(株)	7	42	15						
新潟フルーツパーク(株)	16	6	96	2			176	90	
黒川農業公社	0	69	30	10					
胎内高原ハウス(株)	18	22	5						
地方公社・第三セクター等 計			150	12		394	176	118	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	601	1,022	421
減債基金	78	45	33
その他充当可能基金	787	664	123
充当可能基金 計	1,466	1,731	265

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	7.62	6.29	1.33	13.52	20.00	公共下水道事業会計			
連結実質赤字比率	17.38	14.22	3.16	18.52	40.00	水道事業会計			
実質公債費比率	19.7	19.0	0.70	25.0	35.0	工業用水道事業会計			
将来負担比率	213.6	142.2	71.40	350.0		農業集落排水事業特別会計			
財政力指数	0.528	0.532	0.004			特定環境保全公共下水道事業特別会計			
経常収支比率	95.2	92.7	2.50			観光事業特別会計			
						地域産業振興事業特別会計			
						簡易水道事業特別会計			

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(~)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。

1. ~ 5. において各項目で百万円単位で調整している為、縦横計が一致しない項目がある。